

私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行				改 正 後			
私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領				私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領			
(平成7年2月6日 総務部長決裁)				(平成7年2月6日 総務部長決裁)			
[略]				[略]			
(令和5年2月1日 一部改正)				(令和5年2月1日 一部改正)			
				<u>(令和5年8月31日 一部改正)</u>			
1～8 [略]				1～8 [略]			
別紙1、2 [略]				別紙1、2 [略]			
別表1				別表1			
教育の改革に資するもの				教育の改革に資するもの			
1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限	1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限
(1) 次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ② 原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。 ③ 1(2)から1(7)の取組に係るものは除く。	当該学校数	<u>840,000 円</u>	(1) 次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ② 原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。 ③ 1(2)から1(7)の取組に係るものは除く。	当該学校数	<u>900,000 円</u>
(2) ICT 教育環境の整備推進	情報通信技術活用支援員の配置や、ICTを活用した教育環境の構築を行う小学校、中学校、高等学校であること。 ① 情報通信技術活用支援員の配置の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の活用実績があること。	当該学校数	840,000 円	(2) ICT 教育環境の整備推進	情報通信技術活用支援員の配置や、ICTを活用した教育環境の構築事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る）を行っている小学校、中学校、高等学校であること。 ① 情報通信技術活用支援員の配置の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の活用実績があること。	当該学校数	<u>900,000 円</u> <u>（ただし、③を含む取組みの場合は、2,020,000 円とする。）</u>

		② ICTを活用した教育環境の構築の場合は、次のうち2つ以上取り組むこと。 ・児童生徒が授業で使用する、ICT 教育設備の保守・管理の外部委託または ICT 教育設備のリース契約 ・フィルタリングソフトやMDM（Mobile Device Management）等の管理ツールの導入 ・校務支援システムの導入 ・全ての教員（休業中の者を除く）の半数以上を対象とした ICT リテラシー研修等の実施（年2回以上開催）					② ICTを活用した教育環境の構築の場合は、次のうち2つ以上取り組むこと。 ・児童生徒が授業で使用する、ICT 教育設備の保守・管理の外部委託または ICT 教育設備のリース契約（ <u>1人1台端末の整備を除く</u> ） ・フィルタリングソフトやMDM（Mobile Device Management）等の管理ツールの導入 ・校務支援システムの導入 ・全ての教員（休業中の者を除く）の半数以上を対象とした ICT リテラシー研修等の実施（年2回以上開催） <u>③ 児童生徒1人1台端末の整備を目的とした端末のリース契約であること。</u>				
	(3) 教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 有資格者（公認心理師、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）を活用した取組であること。 ② 契約期間中、原則として、児童生徒等による 毎月2回以上の活用実績があること。 <u>ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く。</u>	当該学校数	600,000 円			(3) 教育相談体制の整備	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用、不登校の生徒等の教育機会についての支援等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 有資格者（公認心理師、臨床心理士、精神科医、社会福祉士、精神保健福祉士など）を活用した取組であること。 ② 契約期間中、原則として、児童生徒等による 毎月2回以上の活用実績があること。	当該学校数	600,000 円	
	(4) 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進	職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験 及び 栄養教諭の活用など食に関する指導等の事業（1学年全員又は複数学年全員が、年に計3回以上の取組があるものに限る。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	260,000 円			(4) 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進	職業体験、ボランティア活動、伝統・文化体験、自然体験 及び 栄養教諭の活用など食に関する指導等の事業（1学年全員又は複数学年全員が、年に計3回以上の取組があるものに限る。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	260,000 円	
	(5) 安全確保の推進	スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の人員配置、登下校時における交通安全指導員等の人員配置、児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全等）の実施、地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練等の実施等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすも	当該学校数	600,000 円			(5) 安全確保の推進	スクールバスにおける警備員（ガードマン）等の人員配置、登下校時における交通安全指導員等の人員配置、児童生徒等への講習会（防犯、防災、交通安全等）の実施、地域住民や地域関連機関等との合同防犯訓練等の実施等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすも	当該学校数	600,000 円	

		<p>のに限る。</p> <p>① 人員配置の場合は、通学日の半分以上の日で取組があること。</p> <p>② ①以外の場合は1学年全員若しくは複数学年全員が年に計2回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。)を行っている<u>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校</u>であること。</p>					<p>のに限る。)を行っている<u>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校</u>であること。</p> <p>① 人員配置の場合は、通学日の半分以上の日で取組があること。</p> <p>② ①以外の場合は1学年全員若しくは複数学年全員が年に計2回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。</p>			
	(6) 特別支援教育に係る活動の充実	<p>専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。</p> <p>① 助言や研修の場合は、原則として、全ての教職員を対象に年2回以上の取組があること。</p> <p>② 支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月1回以上の活用実績があること。ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く。</p> <p>③ 教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。)を行っている<u>小学校、中学校、高等学校</u>であること。</p>	当該学校数	<u>560,000 円</u>		(6) 特別支援教育に係る活動の充実	<p>専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。)を行っている<u>小学校、中学校、高等学校</u>であること。</p> <p>① 助言や研修の場合は、原則として、全ての教職員を対象に年2回以上の取組があること。</p> <p>② 支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月1回以上の活用実績があること。ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合は除く。</p> <p>③ 教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。</p>	当該学校数	<u>800,000 円</u>	
	(7) 外部人材活用等の推進	<p>(新型コロナウイルス感染症対策を含む)教員の負担軽減を図るための教員業務支援員、学習指導員、部活動指導員及びICT専門員等の外部人材等の活用等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る。</p> <p>① 追加的な人材の配置により、教員の働き方改革や学校活動の改善を図るものであること。</p> <p>② 契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。</p> <p>③ 1(1)から1(6)の取組に係るものは対象外とする。<u>を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学</u></p>	当該学校数	<u>840,000 円</u>		(7) 外部人材活用等の推進	<p>(新型コロナウイルス感染症対策を含む)教員の負担軽減を図るための教員業務支援員、学習指導員、部活動指導員及びICT専門員等の外部人材等の活用等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る。)を行っている<u>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校</u>であること。</p> <p>① 追加的な人材の配置により、教員の働き方改革や学校活動の改善を図るものであること。</p> <p>② 契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。</p> <p>③ 1(1)から1(6)の取組に係るものは対象外とする。</p>	当該学校数	<u>900,000 円</u>	

		<u>校であること。</u>							
2	子育て支援推進経費		算定基礎単位	補助単価	2	子育て支援推進経費		算定基礎単位	補助単価
	(1)～(4)	[略]	[略]	[略]		(1)～(4)	[略]	[略]	[略]
別表2 [略]					別表2 [略]				
備考	改正箇所は下線のとおり。								